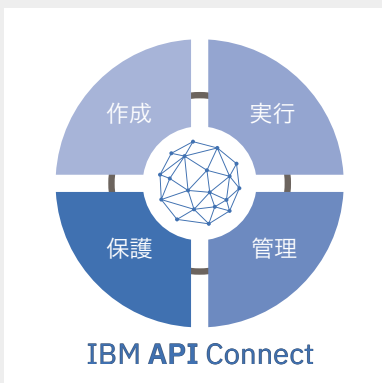




## IBM Cloud 上の IBM API Connect を活用してオープンAPIを提供し、FinTech 企業との連携でデジタル・イノベーションを加速

株式会社みずほ銀行（以下、みずほ銀行）では、口座情報の照会や決済サービスなど、銀行との連携を求める外部の企業に対して、安全性を確保しながらシステムを接続させるためにAPIの提供を行っています。APIの開発にはIBMの「FinTech 共通API」が活用され、APIの管理・運用のために「IBM API Connect」と「IBM DataPower Gateway」が採用されています。安全かつスムーズにAPIを提供できる環境が整ったことで、FinTech企業などとの連携が加速され、新たなサービスが次々と誕生しています。

**【導入製品・サービス】** ● IBM Cloud ● IBM API Connect ● IBM DataPower Gateway ● FinTech 共通API



### 課題

- インターネット・バンキングと連携するためにFinTech企業が行っていたスクレイピングは、銀行側のシステムに負荷がかかり、サイバー攻撃と見分けがつかない点がネックであった
- 銀行として積極的にFinTech企業とオープン・イノベーションを推進するためには、顧客保護の観点からセキュリティー面で安心できる仕組みが必要だった

### ソリューション

- IBM Cloud、IBM API Connect、IBM DataPower Gateway、FinTech 共通APIを採用することで、他の企業から必要とされるAPIをスピーディーに用意できる体制を整えた

### 効果

- APIをベースにした協業のための実証実験に積極的に取り組み、多くのFinTech企業との連携を実現している

## 【お客様課題】

銀行自らがシステムと接続するためのAPIを提供し、FinTech企業との連携を推進

みずほフィナンシャルグループでは、グループの中期経営計画の基本方針に「金融イノベーションへの積極的取り組み」を掲げるとともに、10の戦略軸の1つに「FinTechへの対応」を盛り込み、グループを挙げてオープン・イノベーションに取り組んでいます。背景にあるのはFinTechと言われる、金融とITの融合の進展です。

インターネット・バンキングに始まった金融のデジタル・イノベーションは、FinTech企業の出現により急速に広がっています。この流れは銀行の役割も大きく変えようとしています。2017年5月に成立した改正銀行法も変化を後押しするものです。銀行の情報サービスや決済サービスを必要とする企業との連携が大きな鍵になります。

従来、FinTech企業がお客様の銀行口座の情報を活用するためには、お客様からインターネット・バンキングのIDとパスワードを預かり、スクレイピングという技術によって画面上から情報を読み取る方法しかありませんでした。ユーザーとしてはIDやパスワードを預けることには抵抗があり、FinTech企業としても預かった情報の管理が課題となります。また、スクレイピングが使われる場合、銀行のシステムにも負荷がかかり、かつ銀行側としては、サイバー攻撃と見分けが付き難いという問題もありました。そこで注目されたのが、銀行自らがシステムと接続するためのAPIを用意し、オープンAPIとして提供することです。

みずほ銀行 専門役員 シニアテクニカルオフィサーの加藤 昌彦氏は次のように話しています。「私たちが重視するのはお客様情報の保護とシステムの安定稼働です。こちらが用意したAPIを使ってもらうことで、FinTech企業に利便性を提供できるとともに、安全性を担保しながら銀行のシステムの機能を利用してもらうことができます」

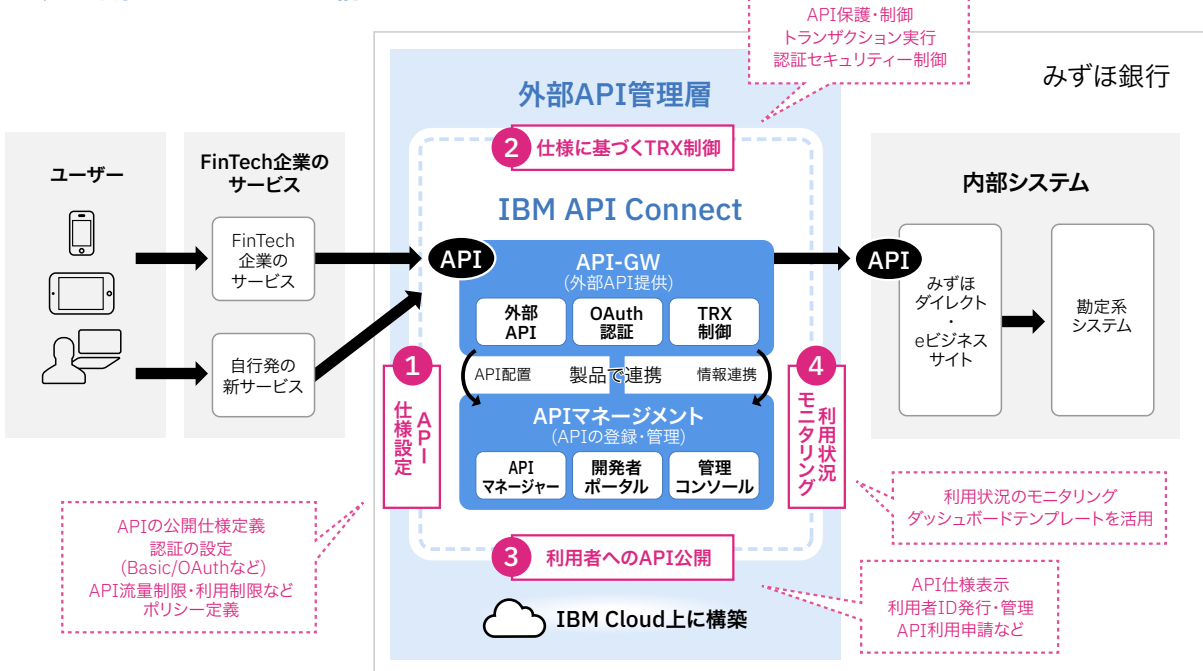
2014年に稼働したみずほ銀行の新しいインターネット・バンキングシステムは、将来を見据えて、システムの機能を外部に提供することも考慮に入れたアーキテクチャーを採用

銀行が用意したAPIを使ってもらうことで、FinTech企業に利便性を提供できるとともに、安全性を担保しながら銀行のシステムの機能を利用してもらうことができます。



株式会社みずほ銀行  
専門役員  
シニアテクニカルオフィサー  
**加藤 昌彦氏**

## みずほ銀行APIバンキング構成イメージ



していました。基幹業務を処理する共通基盤とお客様にサービスを提供するチャンネル層が分離されているため、フロント側のチャンネル層の対応によって外部企業との連携を可能にすることができたのです。

## 【ソリューション】

### IBM API ConnectでスムーズにAPIを提供し、外部企業との協業を進める環境を整備

みずほ銀行は「FinTech 共通API」(既存のインターネット・バンキングとFinTechサービスをアプリケーション間で接続し、残高照会、入出金明細照会、口座情報照会といったインターフェースを含むIBMが提供するAPI群)とAPIを管理し、外部に提供する「IBM API Connect」と「IBM DataPower Gateway」を採用し、積極的にAPIを開発し、提供する方針を打ち出しました。

APIによって外部とのビジネスを拡大するリーダーの役割を担っているみずほ銀行 デジタルイノベーション部 IoT・ビッグデータビジネスチーム シニアデジタルストラテジストの大久保光伸氏は「FinTech企業など外部の方々との連携する際に大事なものはAPIをもとに何ができるかではなく、他社と何ができるかという仮説に立ってAPIを用意することです」と指摘します。銀行のサービスからの発想ではなく、世の中のニーズを踏まえてあるべき姿を追求し、それをAPIという形で提供していく戦略です。

実際にAPIを開発し、その管理と運用に当たるみずほ情報総研株式会社(以下、みずほ情報総研) 銀行システムグループ 決済・チャンネル系システム事業部第3部のシステムエンジニアである十川 恵美氏は「IBM API Connectは、APIを公開する機能やAPIを管理する機能、そしてAPIの流量を制限する機能がオールインワンで提供されているので使いやすいですね」とIBM API Connectを高く評価します。

「外部のシステムとのインターフェース機能も用意されているので、公開先が増えても登録するだけで済みますし、システムへの流量も個別に制限できるので、従来のスクレイピングと比較してシステムのリソース面の負荷を気にしなくて良くなり安心です」(十川氏)。ここではIBM DataPower Gatewayによるアクセス制御も大きく貢献しています。

みずほ銀行がFinTech企業との交渉を担当し、みずほ情報総研がAPIの登録・管理を行い、IBMがツールの提供と設定を受け持つという役割分担ができたことで、スムーズにAPIを提供し、安心してFinTech企業など外部の企業との協業を進める体制を整備することができました。

現在、みずほ銀行では、FinTechのスタートアップ企業が集まる大手町の「The FinTech Center of Tokyo, FINOLAB」にオープン・イノベーションのためのラボ施設を設置し、APIの開発環境と検証環境を構築し、FinTech企業との協業に向けた実証実験に積極的に取り組んでいます。

## 【効果/将来の展望】

### API提供によって、新しい便利なサービスが次々に実現 APIはデジタル・イノベーションの推進役

2017年5月からオープンAPIの提供を始めたことで、これまでにないサービスが次々と実現されています。残高参照APIを使ってマネーツリー株式会社が提供している個人資産管理アプリとの連携サービスである「一生通帳 by Moneytree」では、これまで数カ月分しか保持

FinTech企業など外部の方々との連携する際に大事なものはAPIをもとに何ができるかではなく、他社と何ができるかという仮説に立ってAPIを用意することです。



株式会社みずほ銀行  
デジタルイノベーション部  
IoT・ビッグデータビジネスチーム  
シニアデジタルストラテジスト  
大久保 光伸氏

IBM API Connectは、APIを公開する機能やAPIを管理する機能、そしてAPIの流量を制限する機能がオールインワンで提供されているので使いやすいですね。



みずほ情報総研株式会社  
銀行システムグループ  
決済・チャネル系システム事業部第3部  
システムエンジニア  
十川 恵美氏

できなかった明細をサービス登録以降、すべて閲覧できるようになりました。株式会社ネストエッグは更新系APIを使って一定のルールのもとで貯金する自動貯金サービス(finbee)でみずほ銀行との口座連携を開始しました。

こうしたみずほ銀行のAPIを活用した金融サービスのデジタル変革への取り組みは、銀行が自らを再定義するものとして外部からも高く評価され、2017年11月には、みずほフィナンシャルグループ(みずほ銀行とみずほ情報総研)が、公益社団法人企業情報化協会(IT協会)の「IT総合賞」を受賞しています。

APIの効果について加藤氏は「新しいビジネスを創出できることとシステムの作り方が変わること」の2点を挙げます。そして、「これからのシステムエンジニアはシステムの作り方に関して多くの引き出しを持ち、その組み合わせでビジネス部門のニーズに応じていかなければなりません。そこではAPIの活用が前提となります。今後は社内システム向けにもAPIを活用していきます」と語ります。

大久保氏はビジネス上のメリットとして、お互いの開発コストを抑制するコストシェアリングの効果を指摘します。「それに銀行としての信頼性が加わることで、新しい事業や新しいサービスへの参入障壁を引き下げることができればいいと考えています」(大久保氏)。銀行がデータ流通のハブとなることで、イノベーションの可能性はさらに大きくなります。

APIはシステムの作り方自体を変えると同時に、デジタル・イノベーションの推進役にもなります。今回のみずほ銀行の取り組みは銀行の役割を変えるチャレンジでもあり、世の中にさらに便利なサービスを生み出すための第一歩でもあるのです。

# MIZUHO

## 株式会社みずほ銀行

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(大手町タワー)  
<https://www.mizuhobank.co.jp/index.html>

グループの中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」の実現に向け、国内最大級の顧客基盤や国内外の拠点ネットワークを有するリーディングバンクとして、グループ内各社とも連携し、〈みずほ〉の総力を結集したコンサルティング機能を発揮して、幅広いお客さまに最適な金融ソリューションを提供しています。

# IBM®

©Copyright IBM Japan, Ltd. 2018

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

このカタログの情報は2018年2月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。IBM、IBMロゴ、ibm.com、IBM API Connect、およびDataPowerは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについては[www.ibm.com/legal/copytrade.shtml](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml)をご覧ください。